

四半期報告書

(第15期第2四半期)

自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日

株式会社シーエスアイ

札幌市中央区南三条西十丁目1001番地5福山南三条ビル

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	12
(2) 四半期損益計算書	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	26
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社シーエスアイ
【英訳名】	CSI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤塚 彰
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南三条西十丁目1001番地5 福山南三条ビル
【電話番号】	011(271)4371(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松澤 好隆
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南三条西十丁目1001番地5 福山南三条ビル
【電話番号】	011(271)4371(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松澤 好隆
【縦覧に供する場所】	株式会社シーエスアイ東京支店 (東京都中央区新富一丁目7番4号 阪和別館ビル) 株式会社シーエスアイ大阪支店 (大阪市中央区南新町一丁目3番8号 ヤマハラビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 累計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 会計期間	第14期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高（千円）	1,515,270	1,871,446	1,079,363	1,154,645	3,731,501
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△9,820	12,673	40,967	54,383	181,563
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（千円）	△39,280	13,091	24,061	55,244	90,563
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	—	1,136,590	1,136,590
発行済株式総数（株）	—	—	—	37,037	37,037
純資産額（千円）	—	—	2,307,408	2,411,705	2,414,048
総資産額（千円）	—	—	3,253,732	3,336,172	3,022,901
1株当たり純資産額（円）	—	—	62,300.09	65,116.10	65,179.39
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は四半期純損失金額（△）（円）	△1,060.56	353.46	649.65	1,491.59	2,445.22
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	500
自己資本比率（％）	—	—	70.9	72.3	79.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	110,048	552,812	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△21,967	△35,785	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△155,707	153,099	—	—	—
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	—	—	1,549,649	1,722,556	—
従業員数（人）	—	—	117	117	117

(注) 1 第14期第2四半期連結累計期間及び第14期第2四半期連結会計期間は四半期連結財務諸表を作成しているため、第14期第2四半期累計期間及び第14期第2四半期会計期間に代えて第14期第2四半期連結累計期間及び第14期第2四半期連結会計期間について記載しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、第14期第2四半期連結累計期間、第14期第2四半期連結会計期間及び第14期は四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。また、第15期第2四半期累計期間及び第15期第2四半期会計期間については、重要性が乏しいため記載しておりません。

4 第14期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第15期第2四半期累計期間、第14期第2四半期連結会計期間、第15期第2四半期会計期間及び第14期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在するものの、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり四半期（当期）純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

6 第14期については連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	117
---------	-----

- （注） 1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
- 2 臨時従業員（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。）については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、平均雇用人員の記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
電子カルテシステム開発事業(千円)	852,759
受託システム開発事業(千円)	57,768
合計(千円)	910,528

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 生産実績は当期総製造費用で表示しております。
 3 前第2四半期会計期間については四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比の記載はしておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期会計期間の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
電子カルテシステム開発事業	737,135	701,579
受託システム開発事業	61,898	29,842
合計	799,034	731,421

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前第2四半期会計期間については四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比の記載はしておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
電子カルテシステム開発事業(千円)	1,062,689
受託システム開発事業(千円)	91,956
合計(千円)	1,154,645

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前第2四半期会計期間については四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比の記載はしておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
財団法人柏市医療公社	191,918	16.6
日本電気株式会社	130,798	11.3

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出の回復や緊急経済対策などの効果により一部業種では持ち直しの動きがみられるものの、高水準で推移する失業率やデフレの影響など、未だ厳しい状況となっております。

ソフトウェア業界につきましては、市場競争が激化する中、引き続き売上高は減少しており、先行き不透明な状況が続いております。

当社が事業を展開しております医療情報システム業界におきましては、平成22年度の診療報酬改定が小幅ながら10年ぶりにプラス改定となる中、「全国どこでもMY病院」構想等が政府のIT戦略骨子として決定され、当業界への期待感が高まりました。一方、医師・看護師の偏在や特定の診療科の減少など、医療体制に支障をきたす問題は続いており、医療機関そして当業界は依然として厳しい環境にあります。

このような状況におきまして、当社は主力製品である電子カルテシステム「MI・RA・I s（ミライズ）シリーズ」の拡販とその機能強化を推し進めるとともに、「電子カルテ／地域医療連携ソリューション」の導入を行ってまいりました。また、前期より着手しております次世代電子カルテシステムの開発にも引き続き注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の業績は、下半期に予定していた売上高の上半期へのずれ込みなどにより、売上高1,154百万円、売上総利益281百万円、営業利益59百万円、経常利益54百万円、四半期純利益55百万円となりました。また、受注状況は、受注高799百万円、受注残高731百万円となりました。

なお、前第2四半期会計期間については、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比の記載はしておりません。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

【電子カルテシステム開発事業】

電子カルテシステム開発につきましては、地域医療連携等の中核を担う次世代電子カルテシステムの研究開発に引き続き注力してまいりました。また本年1月には、当社が「MI・RA・I sシリーズ」でこれまでに培った精神科病院の特有機能・導入手法を凝縮した、精神科単科病院向け電子カルテシステム「MI・RA・I s/MX（ミライズエムエックス）」を販売開始しております。

営業面におきましては、自社営業による直接販売と主要提携先との連携により、主力の電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」のほか、「電子カルテ／地域医療連携ソリューション」や健康・医療ソリューション「Health Clover（ヘルスクローバー）」の販売にも取り組んでまいりました。また、既存製品の機能強化や、受注物件に対する導入・カスタマイズ作業、導入後の病院・診療所に対する保守作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高737百万円、受注残高701百万円、売上高1,062百万円、売上総利益266百万円となりました。

【受託システム開発事業】

受託システム開発につきましては、地域中核病院などの電子カルテシステム、オーダーリングシステム、医事システム、検査システム、輸血システムを始めとする医療情報システムなどについて、継続的にNECグループを中心とした受注があり開発作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高61百万円、受注残高29百万円、売上高91百万円、売上総利益15百万円となりました。

(2) 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少401百万円があったものの、現金及び預金の増加670百万円、翌四半期以降稼働予定物件の仕掛品の増加54百万円等により、3,336百万円（前事業年度末比313百万円

増加)となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加129百万円、借入金の増加172百万円等により、924百万円(前事業年度末比315百万円増加)となりました。

純資産は、四半期純利益13百万円の計上があったものの、利益剰余金の配当による減少18百万円等により、2,411百万円(前事業年度末比2百万円減少)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は1,722百万円となり、第1四半期会計期間末から259百万円減少しました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は216百万円となりました。

主として、仕入債務の増加211百万円、たな卸資産の減少27百万円、税引前四半期純利益の計上54百万円があったものの、売上債権の増加525百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6百万円となりました。

主として、無形固定資産の取得による支出4百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は36百万円となりました。

主として、長期借入金の返済による支出36百万円があったことによるものです。

なお、前第2四半期会計期間については四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比の記載はしていません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発費の金額は、79,568千円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,830
計	99,830

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,037	37,037	東京証券取引所 マザーズ	当社は単元株制度は導入 していません。
計	37,037	37,037	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成22年5月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年12月18日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数	232個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	232株
新株予約権の行使時の払込金額	148,000円
新株予約権の行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成22年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 148,000円 資本組入額 74,000円
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。相続人は本件新株予約権を行使することができないものとする。ただし、対象者が業務上災害で死亡した場合で、事前に相続人の届出がある場合は、この限りでない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 行使の条件

- (1) 対象者は、本件新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- (2) 対象者が法令、当社の内部規則もしくは当社との契約に違反する行為を行った場合、新株予約権者が破産および破産に準ずる状態に陥った場合、新株予約権の割当の目的上、新株予約権を行使させることが相当でないと当社取締役会において判断した場合は、新株予約権を行使することができないものとする。
- (3) 当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」において、上記以外の新株予約権の権利行使の制限、新株予約権返還事由、その他の事項を定めることができるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	37,037	—	1,136,590	—	1,155,807

(5) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本電気(株)	東京都港区芝5丁目7-1	3,000	8.10
杉本 恵昭	札幌市白石区	2,777	7.50
江上 秀俊	札幌市南区	1,660	4.48
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,255	3.39
井戸川 静夫	札幌市南区	1,245	3.36
日本事務器(株)	東京都渋谷区本町3丁目12-1	708	1.91
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	563	1.52
村上 廣美	札幌市清田区	394	1.06
浅山 正紀	札幌市豊平区	344	0.93
シーエスアイ従業員持株会	札幌市中央区南三条西10丁目1001番地5	339	0.92
計	—	12,285	33.17

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 37,037	37,037	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	37,037	—	—
総株主の議決権	—	37,037	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	31,300	30,000	31,000	31,250	29,970	62,600
最低(円)	27,510	22,300	23,020	28,000	27,500	28,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）は四半期財務諸表を作成していないため、前第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	— %
利益基準	0.9%
利益剰余金基準	△1.5%

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,726,978	1,056,845
受取手形及び売掛金	971,984	1,373,719
商品及び製品	560	385
仕掛品	152,111	97,597
原材料及び貯蔵品	3,827	4,084
その他	83,137	99,841
貸倒引当金	△5,647	△9,551
流動資産合計	2,932,952	2,622,920
固定資産		
有形固定資産	※1 35,470	※1 33,617
無形固定資産	95,748	102,048
投資その他の資産		
投資その他の資産	281,430	273,724
貸倒引当金	△9,430	△9,410
投資その他の資産合計	272,000	264,314
固定資産合計	403,219	399,980
資産合計	3,336,172	3,022,901
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	531,200	401,590
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	106,008	89,324
未払法人税等	6,656	7,460
その他	70,078	49,015
流動負債合計	813,943	547,390
固定負債		
長期借入金	58,322	3,000
退職給付引当金	1,674	5,633
その他	50,527	52,829
固定負債合計	110,523	61,462
負債合計	924,467	608,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,590	1,136,590
資本剰余金	1,155,807	1,155,807
利益剰余金	123,731	129,158
株主資本合計	2,416,129	2,421,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,424	△7,507
評価・換算差額等合計	△4,424	△7,507
純資産合計	2,411,705	2,414,048
負債純資産合計	3,336,172	3,022,901

(2) 【四半期損益計算書】
【前第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,515,270
売上原価	1,118,808
売上総利益	396,462
販売費及び一般管理費	※1 402,306
営業損失(△)	△5,843
営業外収益	
受取利息	1,859
受取配当金	677
保険解約返戻金	3,304
その他	1,674
営業外収益合計	7,516
営業外費用	
支払利息	2,560
投資事業組合運用損	8,792
その他	140
営業外費用合計	11,492
経常損失(△)	△9,820
特別損失	
固定資産除却損	122
投資有価証券売却損	6,558
投資有価証券評価損	18,562
特別損失合計	25,244
税金等調整前四半期純損失(△)	△35,064
法人税、住民税及び事業税	2,600
法人税等調整額	1,615
法人税等合計	4,215
四半期純損失(△)	△39,280

【当第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,871,446
売上原価	1,426,133
売上総利益	445,312
販売費及び一般管理費	※1 427,949
営業利益	17,363
営業外収益	
受取利息	600
受取配当金	736
その他	595
営業外収益合計	1,932
営業外費用	
支払利息	1,247
投資事業組合運用損	5,375
営業外費用合計	6,622
経常利益	12,673
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,884
特別利益合計	3,884
税引前四半期純利益	16,558
法人税、住民税及び事業税	2,894
法人税等調整額	572
法人税等合計	3,467
四半期純利益	13,091

【前第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,079,363
売上原価	816,317
売上総利益	263,046
販売費及び一般管理費	※1 213,863
営業利益	49,183
営業外収益	
受取利息	1,131
持分法による投資利益	444
その他	227
営業外収益合計	1,803
営業外費用	
支払利息	1,174
投資事業組合運用損	8,792
その他	53
営業外費用合計	10,020
経常利益	40,967
特別損失	
投資有価証券売却損	※2 △816
特別損失合計	△816
税金等調整前四半期純利益	41,783
法人税、住民税及び事業税	1,300
法人税等調整額	16,422
法人税等合計	17,722
四半期純利益	24,061

【当第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,154,645
売上原価	872,756
売上総利益	281,889
販売費及び一般管理費	※1 222,105
営業利益	59,784
営業外収益	
受取利息	489
保険事務手数料	190
その他	9
営業外収益合計	688
営業外費用	
支払利息	714
投資事業組合運用損	5,375
営業外費用合計	6,089
経常利益	54,383
税引前四半期純利益	54,383
法人税、住民税及び事業税	1,447
法人税等調整額	△2,307
法人税等合計	△860
四半期純利益	55,244

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】
【前第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

前第2四半期連結累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△35,064
減価償却費	27,602
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△82
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,907
受取利息及び受取配当金	△2,536
支払利息	2,560
投資有価証券売却損益 (△は益)	6,558
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,562
売上債権の増減額 (△は増加)	64,440
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△248,628
仕入債務の増減額 (△は減少)	297,148
その他	△22,377
小計	110,090
利息及び配当金の受取額	2,293
利息の支払額	△3,037
その他の収入	4,668
法人税等の支払額	△3,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,203
無形固定資産の取得による支出	△57,446
投資有価証券の売却による収入	43,941
敷金及び保証金の差入による支出	△6,557
その他	5,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△50,000
長期借入金の返済による支出	△87,004
リース債務の返済による支出	△185
配当金の支払額	△18,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67,627
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,549,649

【当第2四半期累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	16,558
減価償却費	35,280
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,884
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,958
受取利息及び受取配当金	△1,337
支払利息	1,247
売上債権の増減額 (△は増加)	401,734
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54,432
仕入債務の増減額 (△は減少)	129,609
その他	36,224
小計	557,041
利息及び配当金の受取額	1,120
利息の支払額	△1,036
その他の収入	595
法人税等の支払額	△4,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,360
無形固定資産の取得による支出	△21,273
敷金及び保証金の差入による支出	△9,490
敷金及び保証金の回収による収入	279
その他	△939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△127,994
リース債務の返済による支出	△388
配当金の支払額	△18,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,099
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	670,126
現金及び現金同等物の期首残高	1,052,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,722,556

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間以降に着手した受注契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については進行基準（進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用することとしております。これによる売上高及び損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、91,919千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、85,033千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
貸倒引当金繰入額	941千円
給料手当	124,727千円
退職給付費用	6,574千円

当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	97,732千円
退職給付費用	1,393千円
研究開発費	156,480千円

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
貸倒引当金繰入額	4,210千円
給料手当	61,337千円
退職給付費用	2,694千円
※2 投資有価証券売却損は、第1四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)における約定に基づく概算金額と当第2四半期連結会計期間における受渡金額との差額であります。	

当第2四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
貸倒引当金繰入額	4,200千円
給料手当	49,286千円
退職給付費用	924千円
研究開発費	79,568千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,554,064
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△4,414
現金及び現金同等物	<u>1,549,649</u>

当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,726,978
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△4,421
現金及び現金同等物	<u>1,722,556</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 37,037株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年12月18日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	18,518千円
② 1株当たりの配当額	500円
③ 基準日	平成21年9月30日
④ 効力発生日	平成21年12月21日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	電子カルテシステム開発事業(千円)	受託システム開発事業(千円)	ペットサイト運営事業(千円)	合計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	962,028	109,647	7,688	1,079,363	—	1,079,363
(2)セグメント間の内部売上高	121	—	—	121	(121)	—
計	962,150	109,647	7,688	1,079,485	(121)	1,079,363
営業利益又は営業損失(△)	169,773	30,075	△37,713	162,136	(112,952)	49,183

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

	電子カルテシステム開発事業 (千円)	受託システム開発事業 (千円)	ペットサイト運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,346,608	154,774	13,887	1,515,270	—	1,515,270
(2)セグメント間の内部売上高	243	—	—	243	(243)	—
計	1,346,852	154,774	13,887	1,515,514	(243)	1,515,270
営業利益又は営業損失(△)	245,402	33,678	△82,294	196,786	(202,630)	△5,843

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 電子カルテシステム開発事業 病院向け電子カルテシステム
精神科病院・療養型病院向け電子カルテシステム
小規模病院向け電子カルテシステム
- (2) 受託システム開発事業 医療機関及び各産業界向けシステム
- (3) ペットサイト運営事業 ペットの医療&情報サイト・獣医療従事者向け支援サイトの運営

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年3月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(持分法損益等)

当第2四半期会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社は存在しておりますが、重要性が乏しいため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)		前事業年度末 (平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	65,116.10円	1株当たり純資産額	65,179.39円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	△1,060.56円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社取締役及び従業員に対して新株予約権方式によりストックオプションを付与しておりますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
四半期純損失(千円)	△39,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△39,280
期中平均株式数(株)	37,037
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	353.46円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社取締役及び従業員に対して新株予約権方式によりストックオプションを付与しておりますが、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
四半期純利益(千円)	13,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	13,091
期中平均株式数(株)	37,037
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	649.65円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社取締役及び従業員に対して新株予約権方式によりストックオプションを付与しておりますが、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
四半期純利益 (千円)	24,061
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	24,061
期中平均株式数 (株)	37,037
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

当第2四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,491.59円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社取締役及び従業員に対して新株予約権方式によりストックオプションを付与しておりますが、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
四半期純利益 (千円)	55,244
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	55,244
期中平均株式数 (株)	37,037
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月13日

株式会社シーエスアイ

取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅井 朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエスアイの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーエスアイ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月11日

株式会社シーエスアイ

取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅井 朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエスアイの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーエスアイの平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。